

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年10月12日まで（2013年10月24日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	国際・キャピタル 日本株式オープン （通貨選択型） インドネシア・ルピアコース （1年決算型）	ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド（IDRクラス）受益証券 およびマネー・プール マザーファ ンド受益証券
	ジャパン・ エクイティ・ マスター・ ファンド （IDRクラス）	わが国の金融商品取引所上場（これ に準ずるものを含みます。）株式等
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、わが国の株式の値上がり益および為替差益の獲得を目指します。 ・原則として円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引を行います。	
主な投資制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年10月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） インドネシア・ルピアコース（1年決算型）

第2期（決算日：2015年10月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）」は、去る10月14日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL：<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-759311

（9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

目次

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）のご報告

◇ 設定以来の運用実績	1
◇ 当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇ 運用経過	2
◇ 今後の運用方針	7
◇ 1万口当たりの費用明細	8
◇ 売買及び取引の状況	9
◇ 利害関係人との取引状況等	9
◇ 自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇ 組入資産の明細	10
◇ 投資信託財産の構成	10
◇ 資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇ 損益の状況	11
◇ 分配金のお知らせ	12
◇ お知らせ	12

投資対象ファンドのご報告

◇ ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（IDRクラス） ...	14
◇ マネー・プール マザーファンド	23

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債券組入 比 率	債券先物 比 率	投資信託 証券比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率				
(設 定 日) 2013年10月24日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 73
1 期 (2014年10月14日)	10,257	10	2.7	0.0	—	97.9	20
2 期 (2015年10月14日)	12,584	10	22.8	0.0	—	98.1	14

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債券組入 比 率	債券先物 比 率	投資信託 証券比率
(期 首) 2014年10月14日	円 10,257	% —	% 0.0	% —	% 97.9
10月末	10,721	4.5	0.0	—	98.0
11月末	12,634	23.2	0.0	—	97.8
12月末	12,848	25.3	0.0	—	98.1
2015年 1 月末	12,125	18.2	0.0	—	98.1
2 月末	13,140	28.1	0.0	—	97.9
3 月末	13,463	31.3	0.0	—	98.1
4 月末	14,193	38.4	0.0	—	97.9
5 月末	15,197	48.2	0.1	—	98.1
6 月末	14,515	41.5	0.1	—	97.6
7 月末	14,491	41.3	0.0	—	97.7
8 月末	12,767	24.5	0.1	—	98.0
9 月末	10,656	3.9	0.1	—	97.6
(期 末) 2015年10月14日	12,594	22.8	0.0	—	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

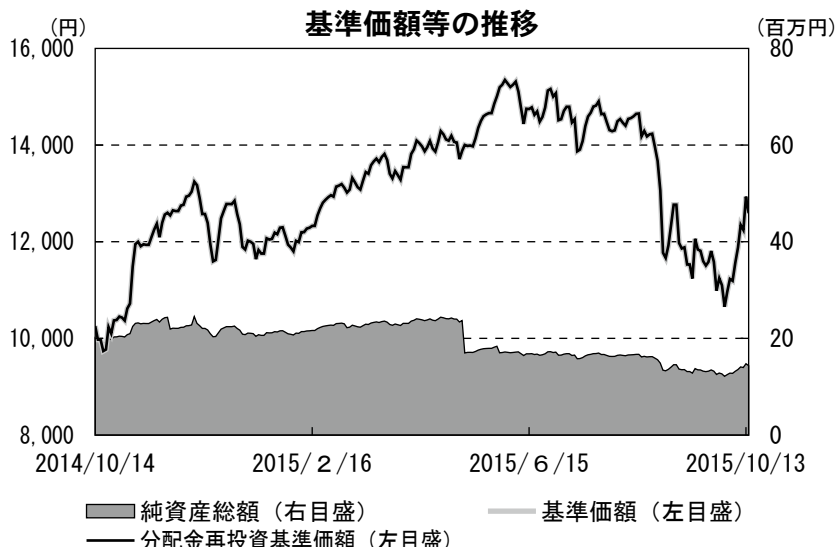
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2014/10/15～2015/10/14）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第2期首 : 10,257円
第2期末 : 12,584円
（既払分配金 10円）
騰落率 : 22.8%
（分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	・国内株式市場が上昇したことや組入銘柄（三菱UFJフィナンシャル・グループや三井住友フィナンシャルグループなど）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。 ・円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・インドネシア・ルピアが対円で下落（円高）したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第2期：2014/10/15～2015/10/14）

国内株式市況の推移



（注）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

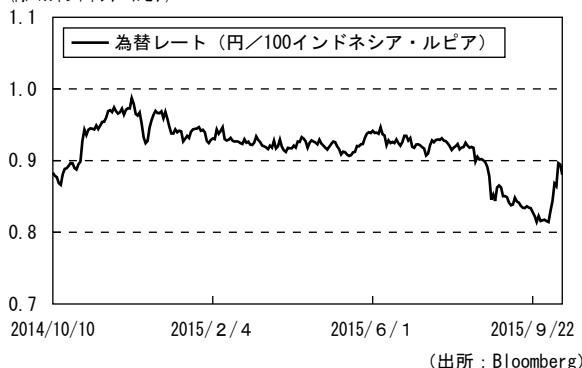
（注）指数の詳細は後記「指数に関して」をご参照ください。

◎国内株式市況

・期の初めの国内株式市場は、日銀による予想外の追加の金融緩和政策の決定を受け、円安が進行するとともに、株価は上昇しました。その後、米国の持続的な景気の拡大期待や消費税率再引き上げ時期の延期や衆議院選挙での与党圧勝観測などに支えられ、上昇基調を維持したものの、原油安やギリシャ情勢の不透明感などが嫌気され、株価は上値の重い展開となりました。しかし、欧州中央銀行（ECB）が市場予想を上回る規模の量的金融緩和策を決定したことや米連邦準備理事会（FRB）議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、国内春闘の結果報告などが好感され、2015年5月末にかけて株価は上昇しました。6月に入り、ギリシャ問題の動向や中国株式市場の急落などに影響され、国内株式市場は上下に振れる場面があったものの、ほぼ横ばいとなりました。8月には市場予想に反して中国元対米ドル為替レートの基準値切り下げを受けて、中国経済の減速懸念が浮上し、急落する中国の株式市場を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり世界同時株安が進んだことや、為替市場で急速な円高が進行したことなどから、国内株式市場も急落しました。しかしその後、米国で9月の利上げ開始の見送り、日銀による追加緩和への期待、過度な中国経済の減速懸念の後退などを受けて、期末にかけて株価は上昇しました。

為替市況の推移

(円/100インドネシア・ルピア)



◎為替市況

- ・期を通してみると、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。
- ・インドネシアの中央銀行による予想外の政策金利の引き下げや資源価格の下落、米国の利上げ観測による資金流出懸念などを受けて、インドネシア・ルピアは対円で下落（円高）しました。

(注) グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはおおむね0%以下で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）＞

- ・期を通じて、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ＩＤＲクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行いました。
- ・その結果、基準価額（分配金再投資ベース）は期首に比べ、上昇しました。

＜ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ＩＤＲクラス）＞

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。
- ・TOPIX®配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指しました。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行いました。
- ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行いました。
- ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指しました。
- ・その結果、貸し出し増加や国際業務の拡大などが期待される三井住友フィナンシャルグループや三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループなどの株価上昇が基準価額のプラスに寄与したものの、高位に組み入れたトプコンやＩＨＩなどの株価下落がベンチマーク比でアンダーパフォーム（運用成果が下回る）する要因となりました。
- ・組み入れる円資産に対して、円建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引を行いました。円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が基準価額のプラスに寄与しました。インドネシア・ルピアが対円で下落（円高）したことが基準価額のマイナスに作用しました。

（ご参考）

資産構成 現地2015年10月13日

内訳	比率
株式	98.6%
投資信託	－%
現金等	1.4%
合計	100.0%

（注）投資信託には不動産投資信託（ＲＥＩＴ）も含まれます。

上位10業種 現地2015年10月13日

業種	比率
1 電気機器	16.7%
2 銀行業	13.1%
3 情報・通信業	10.9%
4 機械	9.8%
5 輸送用機器	9.3%
6 小売業	5.3%
7 精密機器	4.6%
8 不動産業	4.1%
9 卸売業	3.9%
10 陸運業	3.4%
その他業種	17.4%
合計	98.6%

（注）業種については東証33業種分類に基づいています。

※比率は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド全体の純資産総額に対する割合です。

（注）当記載は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資料を基に、三菱ＵＦＪ国際投信が作成したものです。

＜マネー・プール マザーファンド＞

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。その結果、利子等収益が積み上がったことなどにより、基準価額は上昇しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2014年10月15日～2015年10月14日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.079%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,324

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）＞

- ・引き続き、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（IDRクラス）受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行います。

＜ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（IDRクラス）＞

◎運用環境の見通し

今後は、米国を中心とする緩やかな景気拡大傾向のほか、国内消費の回復や企業の設備投資の拡大などを背景に、更なる企業業績の改善が期待できることから底堅い相場展開を予想しています。また、増配や自社株買いなどの株主還元に対する姿勢の変化に加え、持ち合い株式の削減の動きなども、自己資本利益率（ROE）の引き上げにつながる可能性があることから株式相場のプラス要因になると考えています。一方で、目先のリスクとしては、米国の金融政策変更の早期実施や中国経済に対する先行き懸念などから想定外の展開が見られた場合に金融市場が混乱し、為替市場で円が急伸する可能性に注視しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主としてわが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等に投資を行います。TOPIX®配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指します。また、組み入れる円資産に対して、原則として円建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように円売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引を行います。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行う方針です。
- ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行う方針です。
- ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指す方針です。
- ・国内消費の回復や企業設備投資の拡大の恩恵が期待される中で、貸し出し増加や国際業務の拡大が期待される銘柄などに着目しています。
- ・また海外要因やマクロ経済指標に対して株価が振れやすいため、株価バリュエーションと実際の業況との比較が重要であると考えており、企業訪問を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努める所存です。

（注）当記載は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

＜マネー・プール マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・中国経済の減速などから原油価格が大幅に下落した結果、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和政策が継続されると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年10月15日～2015年10月14日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	152円	1.166%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（投信会社）	（ 49）	（0.378）	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（販売会社）	（ 99）	（0.756）	
（受託会社）	（ 4）	（0.032）	当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 0）	（0.004）	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合計	152	1.170	
期中の平均基準価額は、13,062円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年10月15日～2015年10月14日）

投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国（邦貨建）	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクイティ・マスター・ ファンド（I D R クラス）	5,604	6,097	11,517	12,900
合 計	5,604	6,097	11,517	12,900

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2014年10月15日～2015年10月14日）

利害関係人との取引状況

<国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 6	百万円 —	% —	百万円 12	百万円 —	% —

<マネー・プール マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 997	百万円 99	% 9.9	百万円 —	百万円 —	% —
現 先 取 引（公社債）	485,232	—	—	486,232	—	—

平均保有割合 0.0%

（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額（A）	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額（B）	—千円
（B）／（A）	—%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年10月15日～2015年10月14日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2015年10月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期			期末
	口数	評価額	比率	
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（IDRクラス）	千口 15,923	千円 14,093	% 98.1	
合計	15,923	14,093	98.1	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期	期末
	口数	口数	評価額
マネー・プール マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は645,876千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年10月14日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 14,093	% 97.3
マネー・プール マザーファンド	10	0.1
コール・ローン等、その他	376	2.6
投資信託財産総額	14,479	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年10月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	14,479,233
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	375,681
投資信託受益証券(評価額)	14,093,518
マネー・プール マザーファンド(評価額)	10,034
(B) 負 債	110,757
未 払 収 益 分 配 金	11,418
未 払 信 託 報 酬	99,049
そ の 他 未 払 費 用	290
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	14,368,476
元 本	11,418,164
次 期 繰 越 損 益 金	2,950,312
(D) 受 益 権 総 口 数	11,418,164口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,584円

○損益の状況 当期（2014年10月15日～2015年10月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	3,535,515
受 取 配 当 金	3,535,456
受 取 利 息	59
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 957,631
売 買 益	1,746,418
売 買 損	△2,704,049
(C) 信 託 報 酬 等	△ 228,210
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	2,349,674
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	169,905
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	442,151
(配 当 等 相 当 額)	(533,968)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 91,817)
(G) 計 (D + E + F)	2,961,730
(H) 収 益 分 配 金	△ 11,418
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	2,950,312
追 加 信 託 差 損 益 金	442,151
(配 当 等 相 当 額)	(533,968)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 91,817)
分 配 準 備 積 立 金	4,403,790
繰 越 損 益 金	△1,895,629

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は19,570,917円、期中追加設定元本額は1,386,273円、期中一部解約元本額は9,539,026円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.2584円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,307,305円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	533,968
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,107,903
(e) 分配対象収益(a + b + c + d)	4,949,176
(f) 分配金額	11,418
(g) 分配金額(1万口当たり)	10

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

決 算 期	第 2 期
1 万 口 当 たり 分 配 金（税込み）	10円

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年10月14日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

※三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ②投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ③受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ④反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ⑤委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ⑥委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

指数に関して

○投資環境についてで用いた指数

※TOPIX®配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業（内国普通株式全銘柄）を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。TOPIX®配当込み指数は、（株）東京証券取引所およびそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年10月14日現在）

<マネー・プール マザーファンド>

下記は、マネー・プール マザーファンド全体（645,876千円）の内容です。

国内（邦貨建）公社債

（1）国内（邦貨建）公社債

決 算 期 区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 396,500 (200,000)	千円 397,418 (200,001)	% 61.2 (30.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 61.2 (30.8)
合 計	396,500 (200,000)	397,418 (200,001)	61.2 (30.8)	— (—)	— (—)	— (—)	61.2 (30.8)

（注1）（ ）内は非上場債で内書きです。

（注2）組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

（注3）額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

（注4）一印は組み入れがありません。

（注5）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ入手しています。

（注6）ＢＢ格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

（2）国内（邦貨建）公社債 銘柄別

決 算 期		当 期			期 末
銘 柄		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
第555回国庫短期証券		—	100,000	100,000	2015/12/7
第557回国庫短期証券		—	100,000	100,001	2015/12/14
第98回利付国債（5年）		0.3	100,000	100,207	2016/6/20
第277回利付国債（10年）		1.6	67,900	68,365	2016/3/20
第279回利付国債（10年）		2.0	28,600	28,844	2016/3/20
合 計		—	396,500	397,418	

（注）額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（１年決算型）が投資対象とする外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（ＩＤＲクラス）
運 用 方 針	- わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等に投資を行います。 - 企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行います。 - ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。 - 複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指します。 - ＩＤＲクラスでは、組入れる円建資産に対して、原則として、円建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように為替取引を行います。 - 資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投 資 顧 問 会 社	キャピタル・インターナショナル株式会社
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2013年10月24日
会 計 年 度 末	毎年９月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

「キャピタル・インターナショナル株式会社」について
 キャピタル・インターナショナル株式会社（以下、ＣＩＫＫ）は、1986年３月にわが国において設立された運用会社であり、世界有数の運用会社であるキャピタル・グループに所属しています。ＣＩＫＫは、米国をはじめ世界各国で資産運用業務を展開するキャピタル・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド

損益計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

(2013年10月24日～2014年9月30日)

(日本円で表示)

投資収益

受取配当金（源泉徴収税額控除後）

¥ 835,868,148

受取利息

50,291

投資収益合計

835,918,439

費用

運用受託報酬

267,035,311

会計処理および管理手数料

82,037,090

管理報酬

36,529,208

名義書換事務代行手数料

8,831,964

専門家報酬

4,627,574

受託者報酬

1,432,720

創立費

1,392,320

その他の費用

40,906

費用合計

401,927,093

投資純利益

433,991,346

実現および未実現損益：

実現損益：

投資有価証券

700,610,056

外国通貨取引および為替予約取引

2,899,058,081

実現純損益

3,599,668,137

未実現評価損益の純変動：

投資有価証券

1,868,345,406

外国通貨取引および為替予約取引

117,119,405

未実現評価損益の純変動

1,985,464,811

実現および未実現損益（純額）

5,585,132,948

営業活動による純資産の増減（純額）

¥ 6,019,124,294

2. 投資明細表

(2014年9月30日現在)

株式数	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (99.4%)	
	JAPAN (99.4%)	
	AEROSPACE/DEFENSE (1.8%)	
1,159,000	IHI Corp.	¥ 658,312,000
	AGRICULTURE (1.5%)	
155,600	Japan Tobacco, Inc.	555,025,200
	AUTO MANUFACTURERS (5.9%)	
73,900	Honda Motor Co., Ltd.	280,820,000
25,600	Mazda Motor Corp.	70,374,400
820,700	Nissan Motor Co., Ltd.	877,328,300
269,000	Shinmaywa Industries, Ltd.	268,462,000
107,200	Toyota Motor Corp.	692,833,600
		2,189,818,300
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (6.9%)	
31,800	Bridgestone Corp.	114,455,200
246,800	Denso Corp.	1,247,574,000
176,500	Exedy Corp.	490,140,500
440,100	Sumitomo Electric Industries, Ltd.	713,182,050
		2,565,351,750
	BANKS (13.1%)	
1,226,900	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	760,923,380
3,171,300	Mizuho Financial Group, Inc.	621,257,670
1,700,000	Shinsei Bank, Ltd.	399,500,000
362,200	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.	1,619,396,200
3,213,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	1,466,734,500
		4,867,811,750
	BUILDING MATERIALS (2.6%)	
311,800	Fujitec Co., Ltd.	372,601,000
32,300	Rinnai Corp.	294,253,000
779,000	Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.	280,440,000
		947,294,000
	CHEMICALS (1.2%)	
162,000	Asahi Kasei Corp.	144,244,800
61,000	Daiichi Corp.	72,651,000
61,000	Nippon Paint Co., Ltd.	150,365,000
237,000	Sumitomo Chemical Co., Ltd.	92,667,000
		459,927,800
	COMMERCIAL SERVICES (1.1%)	
53,600	Kanamoto Co., Ltd.	217,080,000
40,600	Nishio Rent All Co., Ltd.	171,841,000
		389,021,000
	COMPUTERS (0.6%)	
35,600	TDK Corp.	217,872,000
	COSMETICS/PERSONAL CARE (1.9%)	
274,100	Unicharm Corp.	685,387,050
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (8.6%)	
381,400	ITOCHU Corp.	511,076,000
966,400	Marubeni Corp.	725,573,120
637,400	Mitsubishi Corp.	1,431,600,400
440,800	Sumitomo Corp.	533,346,300
		3,201,595,820
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (2.1%)	
174,000	Nomura Holdings, Inc.	113,761,200
433,700	ORIX Corp.	656,188,100
		769,949,300
	ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT (0.7%)	
303,000	Hitachi, Ltd.	253,762,500
	ELECTRONICS (6.2%)	
130,100	Anritsu Corp.	108,893,700
111,900	Hamamatsu Photonics KK	582,999,000
18,700	Keyence Corp.	891,335,500

(2014年9月30日現在)

株式数	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (99.4%) (continued)	
	JAPAN (99.4%) (continued)	
	ELECTRONICS (6.2%) (continued)	
58,400	Murata Manufacturing Co., Ltd.	¥ 728,248,000
		<u>2,311,476,200</u>
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (0.4%)	
201,000	Obayashi Corp.	<u>150,951,000</u>
	HAND/MACHINE TOOLS (2.3%)	
28,700	SMC Corp.	<u>868,175,000</u>
	HEALTHCARE-PRODUCTS (7.1%)	
47,000	Asahi Intec Co., Ltd.	235,940,000
146,300	Nakanishi, Inc.	591,052,000
213,300	Sysmex Corp.	940,653,000
350,900	Topcon Corp.	875,849,400
		<u>2,643,491,400</u>
	HOME BUILDERS (2.3%)	
524,200	Haseko Corp.	443,997,400
173,000	Sekisui Chemical Co., Ltd.	217,634,000
152,400	Sekisui House, Ltd.	196,900,800
		<u>858,532,200</u>
	HOME FURNISHINGS (0.4%)	
26,500	Hoshizaki Electric Co., Ltd.	<u>135,680,000</u>
	INSURANCE (1.8%)	
271,600	Dai-ichi Life Insurance Co., Ltd.	442,164,800
126,300	T&D Holdings, Inc.	177,893,650
14,900	Tokio Marine Holdings, Inc.	50,897,250
		<u>670,755,600</u>
	INTERNET (4.7%)	
139,000	Kakaku.com, Inc.	216,562,000
306,300	SBI Holdings, Inc.	376,136,400
120,900	Trend Micro, Inc.	448,539,000
1,715,800	Yahoo Japan Corp.	715,488,600
		<u>1,756,726,000</u>
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (1.3%)	
317,000	Mitsubishi Electric Corp.	<u>462,978,600</u>
	MACHINERY-DIVERSIFIED (6.3%)	
9,700	Daifuku Co., Ltd.	12,503,300
18,500	FANUC Corp.	366,485,000
166,000	Fuji Machine Manufacturing Co., Ltd.	177,072,000
2,014,000	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	882,132,000
506,000	Kubota Corp.	876,645,000
6,900	Obara Group, Inc.	27,738,000
		<u>2,342,575,300</u>
	METAL FABRICATE/HARDWARE (1.3%)	
298,000	NSK, Ltd.	<u>465,178,000</u>
	OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (0.7%)	
214,400	Ricoh Co., Ltd.	<u>252,563,200</u>
	OIL & GAS (0.1%)	
88,300	JX Holdings, Inc.	<u>44,635,650</u>
	PHARMACEUTICALS (2.1%)	
190,800	Rohto Pharmaceutical Co., Ltd.	280,372,600
146,700	Shin Healthcare Holdings, Inc.	514,917,000
		<u>795,289,600</u>
	REAL ESTATE (2.1%)	
233,100	Leopalace21 Corp.	140,326,200
207,300	Nomura Real Estate Holdings, Inc.	390,553,200
101,900	Sumitomo Real Estate Sales Co., Ltd.	257,399,400
		<u>788,278,800</u>
	RETAIL (4.0%)	
28,000	Cosmos Pharmaceutical Corp.	369,480,000
39,400	Ryohin Keikaku Co., Ltd.	514,958,000

(2014年9月30日現在)

株式数	銘柄名	純資産比率	公正価値
	COMMON STOCKS (99.4%) (continued)		
	JAPAN (99.4%) (continued)		
	RETAIL (4.0%) (continued)		
77,800	Shimachu Co., Ltd.	¥	197,067,400
82,700	Xebio Co., Ltd.		137,530,100
802,800	Yamada Denki Co., Ltd.		256,896,000
			<u>1,495,931,500</u>
	SOFTWARE (1.5%)		
88,500	Oracle Corp. Japan		378,780,000
126,700	Zenrin Co., Ltd.		164,710,000
			<u>543,490,000</u>
	TELECOMMUNICATIONS (4.1%)		
137,800	KDDI Corp.		908,515,400
79,000	SoftBank Corp.		807,431,000
			<u>1,515,946,400</u>
	TRANSPORTATION (2.7%)		
19,400	East Japan Railway Co.		159,468,000
74,600	Hitachi Transport System, Ltd.		105,633,600
617,000	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.		143,781,000
58,200	Kintetsu World Express, Inc.		234,916,000
176,600	Yamato Holdings Co., Ltd.		360,528,900
			<u>1,004,307,500</u>
	TOTAL JAPAN (Cost ¥34,999,744,914)		<u>36,868,090,320</u>
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost ¥34,999,744,914)	¥	<u>36,868,090,320</u>
Principal Amount	SHORT TERM INVESTMENT (1.2%)		
	GRAND CAYMAN (1.2%)		
	TIME DEPOSIT (1.2%)		
	Wells Fargo & Co.		
JPY 433,172,134	0.01% due 10/01/14		433,172,134
			<u>433,172,134</u>
	TOTAL GRAND CAYMAN (Cost ¥433,172,134)		<u>433,172,134</u>
	TOTAL SHORT TERM INVESTMENT (Cost ¥433,172,134)		<u>433,172,134</u>
	TOTAL INVESTMENTS (Cost ¥35,432,917,048)	100.6%	¥ 37,301,262,454
	LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	<u>(0.6%)</u>	<u>(219,971,570)</u>
	NET ASSETS	<u>100.0%</u>	<u>¥ 37,081,290,884</u>

(2014年9月30日現在)

AUDクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
AUD	Credit Suisse First Boston	5,336,546	10/31/2014	JPY	514,451,813	¥ - ¥	(3,533,065) ¥	(3,533,065)
AUD	Credit Suisse First Boston	1,046	10/31/2014	JPY	100,000	113	-	113
JPY	Credit Suisse First Boston	5,200,000	10/31/2014	AUD	54,066	23,710	-	23,710
JPY	Credit Suisse First Boston	9,600,000	10/31/2014	AUD	100,496	-	(21,412)	(21,412)
JPY	Credit Suisse First Boston	8,200,000	10/31/2014	AUD	86,244	-	(57,000)	(57,000)
						¥ 23,823 ¥	(3,611,477) ¥	(3,587,654)

AUD-denominated AUD-hedgedクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
AUD	Credit Suisse First Boston	14,025,861	10/31/2014	JPY	1,352,115,949	¥ - ¥	(9,285,833) ¥	(9,285,833)
JPY	Credit Suisse First Boston	60,767,393	10/31/2014	AUD	639,127	-	(422,401)	(422,401)
JPY	Credit Suisse First Boston	7,376,028	10/31/2014	AUD	76,691	33,633	-	33,633
JPY	Credit Suisse First Boston	16,223,443	10/31/2014	AUD	169,612	-	(34,262)	(34,262)
JPY	Credit Suisse First Boston	65,308,433	10/31/2014	AUD	683,668	-	(145,664)	(145,664)
						¥ 33,633 ¥	(9,888,160) ¥	(9,854,527)

BRLクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
BRL	Credit Suisse First Boston	33,859,080	10/31/2014	JPY	1,534,859,398	¥ - ¥	(32,481,995) ¥	(32,481,995)
JPY	Credit Suisse First Boston	16,300,000	10/31/2014	BRL	368,305	-	(42,239)	(42,239)
JPY	Credit Suisse First Boston	7,200,000	10/31/2014	BRL	161,246	45,289	-	45,289
JPY	Credit Suisse First Boston	65,200,000	10/31/2014	BRL	1,479,867	-	(463,897)	(463,897)
JPY	Credit Suisse First Boston	8,100,000	10/31/2014	BRL	182,430	5,306	-	5,306
						¥ 50,595 ¥	(32,988,131) ¥	(32,937,536)

CNYクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
CNY	Credit Suisse First Boston	19,821,784	10/31/2014	JPY	350,880,807	¥ 2,180,643 ¥	- ¥	2,180,643
JPY	Credit Suisse First Boston	40,710,000	10/31/2014	CNY	2,298,849	-	(237,780)	(237,780)
JPY	Credit Suisse First Boston	10,780,000	10/31/2014	CNY	608,772	-	(63,620)	(63,620)
JPY	Credit Suisse First Boston	40,660,000	10/31/2014	CNY	2,310,241	-	(490,685)	(490,685)

(2014年9月30日現在)

CNYクラスにおける為替予約取引 (続き)

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	32,580,000	10/31/2014	CNY	1,839,802	¥ - ¥	(191,098) ¥	(191,098)
						¥ 2,180,643 ¥	(983,183) ¥	1,197,460

EURクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
EUR	Credit Suisse First Boston	5,013,126	10/31/2014	JPY	700,670,026	¥ - ¥	(6,042,572) ¥	(6,042,572)
EUR	Credit Suisse First Boston	721	10/31/2014	JPY	100,000	-	(60)	(60)
JPY	Credit Suisse First Boston	139,100,000	10/31/2014	EUR	999,609	592,394	-	592,394
JPY	Credit Suisse First Boston	179,000,000	10/31/2014	EUR	1,291,947	-	(14,347)	(14,347)
JPY	Credit Suisse First Boston	32,200,000	10/31/2014	EUR	232,255	18,343	-	18,343
						¥ 610,737 ¥	(6,056,979) ¥	(5,446,242)

IDRクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
IDR	Credit Suisse First Boston	13,539,300,803	10/31/2014	JPY	121,636,171	¥ - ¥	(448,968) ¥	(448,968)
JPY	Credit Suisse First Boston	300,000	10/31/2014	IDR	33,555,466	-	(347)	(347)
JPY	Credit Suisse First Boston	7,500,000	10/31/2014	IDR	849,248,489	-	(101,430)	(101,430)
						¥ - ¥	(550,745) ¥	(550,745)

MXNクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	21,500,000	10/31/2014	MXN	2,661,225	¥ - ¥	(181,451) ¥	(181,451)
JPY	Credit Suisse First Boston	51,100,000	10/31/2014	MXN	6,316,547	-	(361,984)	(361,984)
JPY	Credit Suisse First Boston	2,300,000	10/31/2014	MXN	282,117	1,541	-	1,541
MXN	Credit Suisse First Boston	24,664	10/31/2014	JPY	200,000	943	-	943
MXN	Credit Suisse First Boston	144,449,485	10/31/2014	JPY	1,183,635,474	-	(6,781,053)	(6,781,053)
						¥ 2,484 ¥	(7,324,488) ¥	(7,322,004)

RUBクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	200,000	10/31/2014	RUB	72,229	¥ 1,213 ¥	- ¥	1,213

(2014年9月30日現在)

RUBクラスにおける為替予約取引 (続き)

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
RUB	Credit Suisse First Boston	22,471,188	10/31/2014	JPY	62,880,238	¥ -	¥ (1,035,258)	¥ (1,035,258)
						¥ 1,213	¥ (1,035,258)	¥ (1,034,045)

TRYクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	11,100,000	10/31/2014	TRY	232,110	¥ 35,551	¥ -	¥ 35,551
TRY	Credit Suisse First Boston	3,757,750	10/31/2014	JPY	180,972,976	-	(1,844,847)	(1,844,847)
						¥ 35,551	¥ (1,844,847)	¥ (1,809,296)

USDクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	660,000,000	10/31/2014	USD	6,048,394	¥ -	¥ (3,346,583)	¥ (3,346,583)
JPY	Credit Suisse First Boston	740,000,000	10/31/2014	USD	6,772,002	-	(2,706,925)	(2,706,925)
JPY	Credit Suisse First Boston	540,000,000	10/31/2014	USD	4,967,469	-	(4,798,068)	(4,798,068)
JPY	Credit Suisse First Boston	650,000,000	10/31/2014	USD	5,983,547	-	(6,234,580)	(6,234,580)
USD	Credit Suisse First Boston	225,258,879	10/31/2014	JPY	24,537,606,960	167,249,299	-	167,249,299
						¥ 167,249,299	¥ (17,086,156)	¥ 150,163,143

USD-denominated USD-hedgedクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	4,026,443	10/31/2014	USD	36,847	¥ -	¥ (14,728)	¥ (14,728)
JPY	Credit Suisse First Boston	12,344,724	10/31/2014	USD	113,639	-	(118,406)	(118,406)
JPY	Credit Suisse First Boston	42,555,272	10/31/2014	USD	391,467	-	(378,117)	(378,117)
USD	Credit Suisse First Boston	881	10/31/2014	JPY	74,344	303	-	303
USD	Credit Suisse First Boston	41,839,779	10/31/2014	JPY	4,558,891,695	29,809,711	-	29,809,711
						¥ 29,810,014	¥ (511,251)	¥ 29,298,763

ZARクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	20,000	10/31/2014	ZAR	2,071	¥ 8	¥ -	¥ 8
ZAR	Credit Suisse First Boston	1,029	10/31/2014	JPY	10,000	-	(61)	(61)

(2014年9月30日現在)

ZARクラスにおける為替予約取引（続き）

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現 評価損益 (純額)
ZAR	Credit Suisse First Boston	2,316,119	10/31/2014	JPY	22,504,583	¥ - ¥	(143,255) ¥	(143,255)
						¥ 8 ¥	(143,316) ¥	(143,308)

通貨略称

AUD	-	Australian Dollar
BRL	-	Brazilian Real
CNY	-	Chinese Yuan
EUR	-	Euro
IDR	-	Indonesian Rupiah
JPY	-	Japanese Yen
MXN	-	Mexican Peso
RUB	-	Russian Ruble
TRY	-	Turkish Lira
USD	-	United States Dollar
ZAR	-	South African Rand

デリバティブ商品の額

The following table is a summary of the Fund derivative positions inclusive of potential netting arrangements.

	取引相手	デリバティブ 資産の額	デリバティブ 負債の額	受取担保金	差入担保金	純額*
店頭デリバティブ						
為替予約	Credit Suisse First Boston	¥ 199,996,000	¥ (82,023,991)	¥ -	¥ -	¥ 117,974,009
マスターネットिंग契約の対象 となるデリバティブ合計		¥ 199,996,000	¥ (82,023,991)	¥ -	¥ -	¥ 117,974,009

*Net represents the receivable/(payable) that would be due from/(to) the counterparty in an event of default. Netting is allowed across transactions traded under the same legal agreement with the same legal entity.

マネー・プール マザーファンド

《第12期》決算日2015年7月14日

[計算期間：2015年1月15日～2015年7月14日]

「マネー・プール マザーファンド」は、7月14日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		期 騰 落 中 率			
8 期 (2013年7月16日)	円	%	%	%	百万円
	10,039	0.0	91.6	—	1,854
9 期 (2014年1月14日)	10,042	0.0	90.4	—	1,437
10期 (2014年7月14日)	10,045	0.0	93.4	—	1,284
11期 (2015年1月14日)	10,047	0.0	84.8	—	1,179
12期 (2015年7月14日)	10,049	0.0	85.2	—	821

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率		
(期 首) 2015年 1 月14日	円 10,047	% —	% 84.8	% —
1 月末	10,048	0.0	90.5	—
2 月末	10,048	0.0	92.1	—
3 月末	10,048	0.0	89.7	—
4 月末	10,048	0.0	95.9	—
5 月末	10,048	0.0	91.7	—
6 月末	10,049	0.0	88.7	—
(期 末) 2015年 7 月14日	10,049	0.0	85.2	—

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

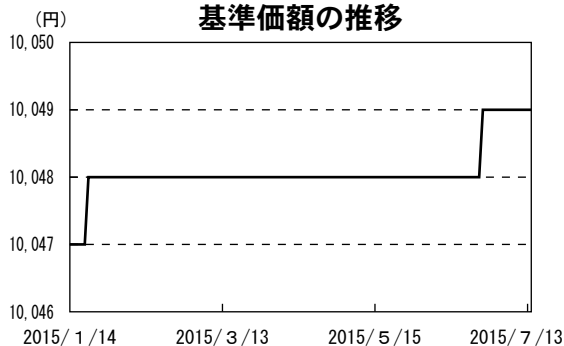
当期中の基準価額等の推移について

(第12期：2015/1/15～2015/7/14)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.0%の上昇となりました。

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

上昇要因

利子等収益が積みあがったことが、基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境について

(第12期：2015/1/15～2015/7/14)

➤国内短期金融市場の動向

〈無担保コール翌日物金利の推移〉

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉

- ・2015年1月中旬以降の国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、おおむね0%以下で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。
そのため、記載すべき事項はありません。

今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 1 月15日～2015年 7 月14日)

当期に発生した費用はありません。

○ 売買及び取引の状況

(2015年 1 月15日～2015年 7 月14日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	内	千円	千円
国 債 証 券		187, 906, 143	188, 206, 234

(注 1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注 2) 金額の単位未満は切り捨てです。

○ 主要な売買銘柄

(2015年 1 月15日～2015年 7 月14日)

公社債

国内の現先取引のみであるため記載がありません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2015年 1 月15日～2015年 7 月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
現 先 取 引 (公社債)	百万円 187, 906	百万円 —	% —	百万円 188, 206	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	— 千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	— 千円
(B) / (A)	— %

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

○組入資産の明細

(2015年7月14日現在)

国内（邦貨建）公社債

(1) 国内（邦貨建）公社債

決 算 期 区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 700,000 (700,000)	千円 700,138 (700,138)	% 85.2 (85.2)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 85.2 (85.2)
合 計	700,000 (700,000)	700,138 (700,138)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) —印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) B B格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別

決 算 期 銘 柄	当 期 利 率	期 末 額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第541回国庫短期証券※	—	100,000	100,000	—
第543回国庫短期証券※	—	600,000	600,138	—
合 計	—	700,000	700,138	

(注1) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2015年7月14日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 700,138	% 84.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	127,620	15.4
投 資 信 託 財 産 総 額	827,758	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	827,758,933
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	127,620,152
公 社 債(評価額)	700,138,600
未 収 利 息	181
(B) 負 債	6,266,321
未 払 解 約 金	6,266,321
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	821,492,612
元 本	817,500,936
次 期 繰 越 損 益 金	3,991,676
(D) 受 益 権 総 口 数	817,500,936口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (D) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (E) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は1,174,422,749円、期中追加設定元本額は4,420,909,775円、期中一部解約元本額は4,777,831,588円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0049円です。

○損益の状況 当期 (2015年1月15日～2015年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	184,600
受 取 利 息	184,600
(B) 当 期 損 益 金(A)	184,600
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	5,564,017
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,247,829
(E) 解 約 差 損 益 金	△23,004,770
(F) 計 (B+C+D+E)	3,991,676
次 期 繰 越 損 益 金(F)	3,991,676

(注4) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

ファン ド 名	当 期 末 元 本 額
世界好利回りCBファンド 2013-03 為替ヘッジあり	99,642
世界好利回りCBファンド 2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642
短期ハイ・イールド債ファンド (為替ヘッジあり) 2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-04	99,562
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-09	99,553
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-12	99,533
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり) 2015-03	99,523
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジなし) 2015-03	99,523
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523
新興国公社債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	2,328,870
新興国公社債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	200,000
新興国公社債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	1,307,246
新興国公社債オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	93,548
新興国公社債オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	11,291,577
新興国公社債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,989
新興国公社債オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅡ (年2回決算型)	7,420,727
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	5,154,901
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	49,966
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	995,161
世界投資適格債オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	2,234,005
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	28,349
世界投資適格債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	1,013,875
世界投資適格債オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅡ (年2回決算型)	6,987,698
日本株 2.5倍レバ・オープンⅡ (マネー・プール・ファンドⅣ)	381,773,157
マネー・プール・ファンドⅣ	1,146,607
マネー・プール・ファンドⅥ	178,814,624
マネー・プール・ファンドⅦ (適格機関投資家専用)	976,707
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	4,314,823
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	119,857
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	769,078
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	15,855,020
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,977
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554,401
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月決算型)	1,608,548
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅤ (年2回決算型)	112,249,885
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド (毎月決算型)	999
国際オルタナティブ戦略 Q T X-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 Q T X-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562
国際オルタナティブ戦略 Q T X-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 Q T X-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561
トレンド・アロケーション・オープン	997,308
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682

ファン ド 名	当 期 末 元 本 額
国際オーストラリア債券オープン (毎月決算型)	997
リスク・パリティαオープン	995
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジあり	9,963
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなし	39,849
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215
国際アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド (通貨選択型) マレーシア・リンギットコース (毎月決算型)	99,602
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅢ (1年決算型)	44,147,576
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅢ (年2回決算型)	29,025,605
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,957
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956
米国成長株オープン	996
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,953
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,953
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,953
合 計	817,500,936

【お 知 ら せ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。